

J.P.モルガン Weekly: バイデン米政権による次の経済対策の影響は? #176 | April 19, 2021

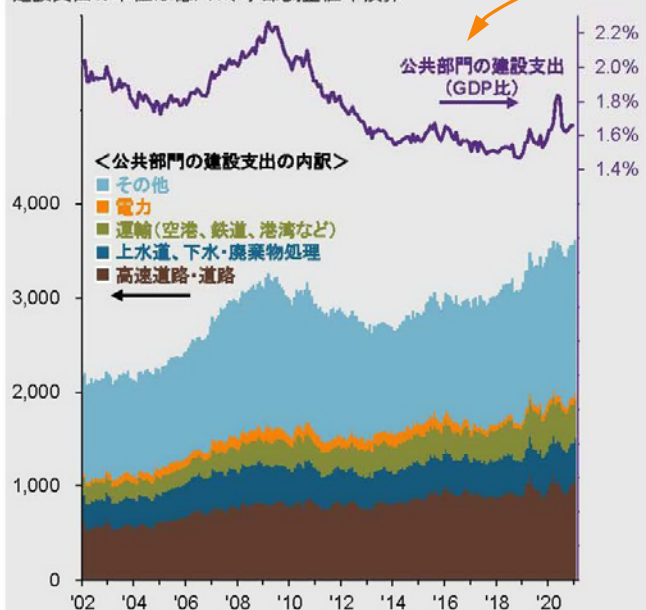
参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版33ページ

米国の公共部門の建設支出と連邦法人税率

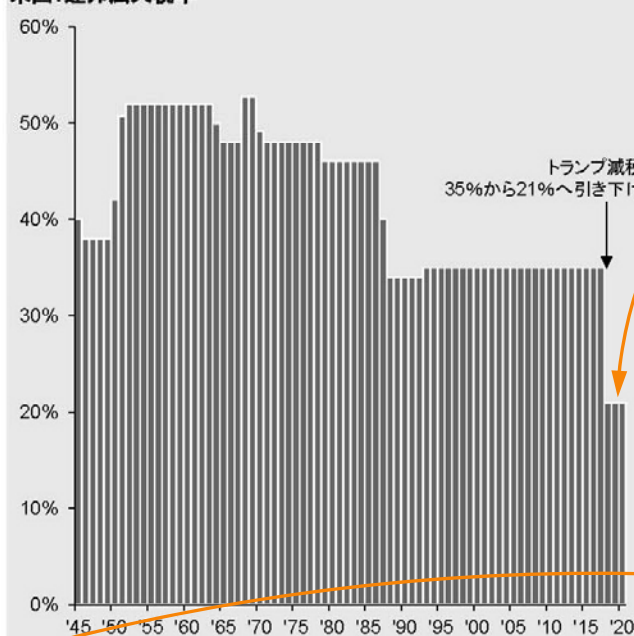
GTM - Japan | 33

米国: 公共部門の建設支出

建設支出の単位は億ドル、季節調整値年換算



米国: 連邦法人税率



出所: (左)米経済分析局(BEA)、米国国勢調査局、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右)タックス・ポリシー・センター、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左)データ取得の関係上、GDP比は2020年12月まで、その他は2021年1月まで
 データは2021年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

【今週はどんな会話ができる?】

- バイデン米大統領は3月末に、8年間で2兆ドル規模をあてるインフラ投資計画を発表しました。その財源は、連邦法人税率の引き上げ(21%→28%)などの企業増税で確保する方針です。また、次は育児や医療、教育に関する対策を打ち出し、その財源は富裕層への増税で賄う方針が示される可能性があると考えられています。
- 但し、政策実現に向けては不透明感が漂います。例えば共和党の一部の上院議員は、超党派の協力を求める場合はインフラ投資の規模を「計画の30%」に圧縮するよう求めたほか、民主党の一部の上院議員は法人税率の28%への引き上げに反対姿勢を示し、25%ならば支持できると述べました。以上の点を踏まえれば、議会審議の結果、最終的にインフラ投資や増税の規模が縮小する可能性が残っています。
- 総じてみれば、次のバイデン政権の経済政策には、景気や企業業績にとって好悪両面の材料があり、3月中旬に成立した1.9兆ドルの追加経済対策ほど、来年にかけての景気や株価、金利を押し上げる効果はないと考えられます。株価に関しては、増税の悪影響にも注意したいところです。

アセットアロケーション

足元の米国株式市場におけるインフラ投資や増税の織り込み状況は?

米国株式市場では、インフラ投資に関する好材料が部分的に織り込まれる一方、増税の悪影響についてはまだ織り込まれていないようにみえます。先週末時点のアナリスト予想集計値をみると、S&P 500の2022年の1株利益(EPS)成長率見通しは14%程度(出所はFactSet)ですが、金融市場では、仮に企業向けの増税が実施された場合、1桁台後半の増益率に下方修正される可能性があるとの見方などもあります。但し、増税の具体的な中身がわかるまでは実際の悪影響の度合いも不透明なため、現時点では織り込みづらく、年後半に議会審議が進んだタイミングで下方修正される可能性があると考えられます。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

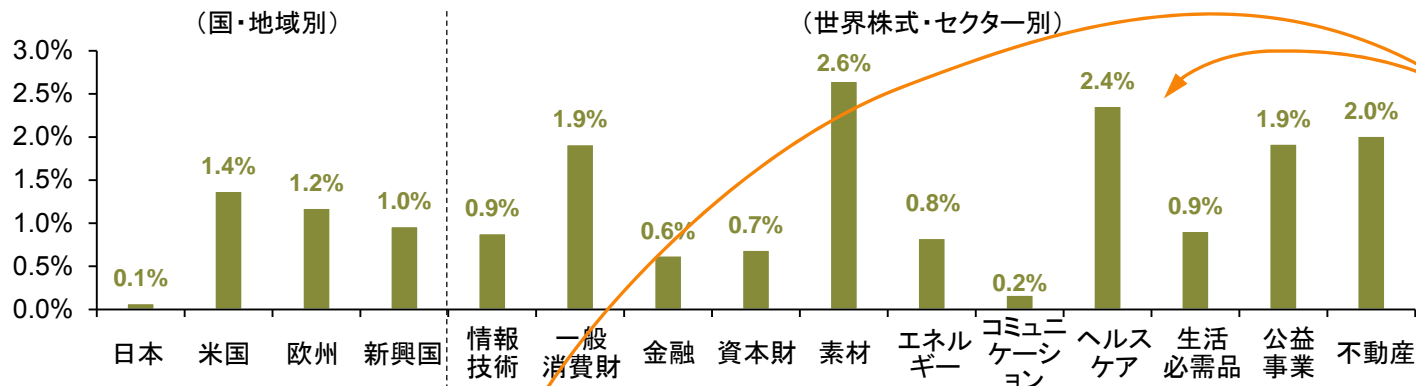
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#176 | April 19, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

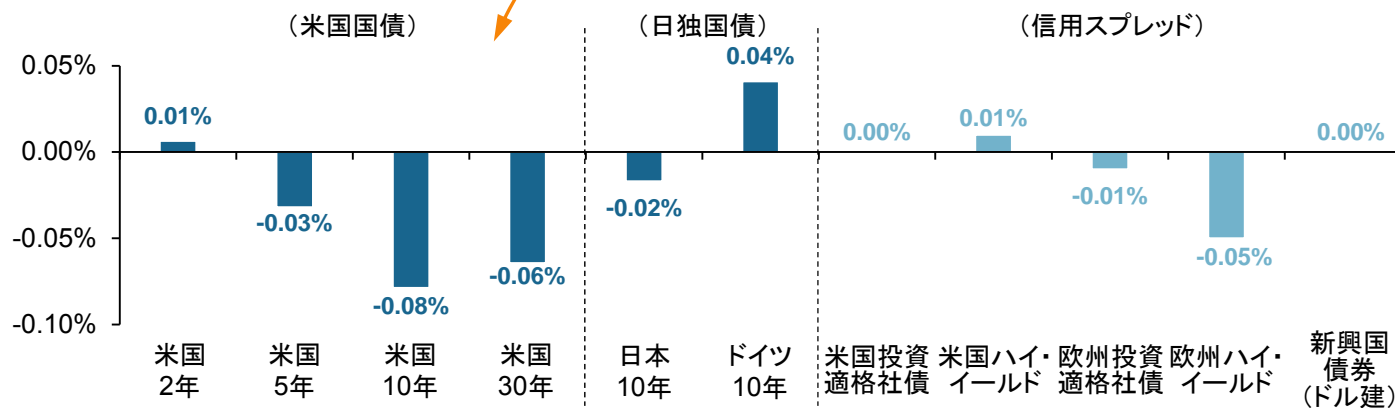


【先週の金融市場を一言で表すと?】

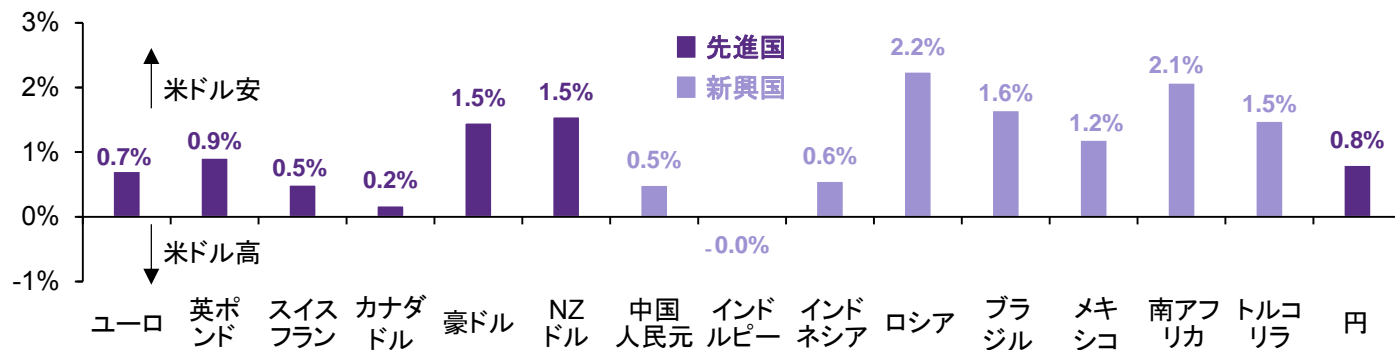
米景気が堅調な中、株高と金利低下が共存。

- **先週の金融市場は?** 米国で新型コロナウイルスのワクチンが順調に普及し、経済正常化への期待が高まる中、米国株式が過去最高値を更新。下記の通り、米国の力強い経済指標が相次ぐ中でも、米国の長期金利は低下し、ディフェンシブセクターを含む幅広い株式が上昇。
- **3月の米消費者物価指数:** 前年同月比で2.6%上昇し、2年7ヵ月ぶりの高い伸びだった。エネルギーと食品を除く指数は前年同月比で1.6%上昇した。新型コロナの感染拡大で経済活動が低迷した1年前からの反動や、足元の力強い景気回復などが背景。今後も夏場にかけて物価上昇が加速するものの、一時的との見方が優勢。
- **3月の米小売売上高:** 前月比で9.8%の大幅増加だった。追加経済対策や新型コロナワクチンの接種拡大による経済活動の再開などが背景。自動車と関連部品、衣料品・雑貨店などが堅調なほか、足元ではレストランや旅行なども回復している。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。